

# 平成28年度千葉市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

## 平成28年度千葉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度千葉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	19,276 戸
(2) 年間総給水量	4,932,446 立方メートル
(3) 一日平均給水量	13,514 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
配水管布設工事他	333,142 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			2,360,679 千円
第1項	営業収益			1,116,550 千円
第2項	営業外収益			1,203,515 千円
第3項	特別利益			40,614 千円
		支	出	
第1款	水道事業費			2,360,566 千円
第1項	営業費用			1,938,304 千円
第2項	営業外費用			233,003 千円
第3項	特別損失			188,259 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額662,056千円は過年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額、並びに過年度分及び当年度分の損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入			930,050 千円
第1項	企業債			181,000 千円
第2項	出資金			434,336 千円
第3項	負担金			314,714 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			1,592,106 千円
第1項	建設改良費			689,565 千円
第2項	償還金			901,541 千円
第3項	予備費			1,000 千円

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
拡張費	千円 127,000	普通貸借 又は 証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率とする。	起債年度より据置期間を含め40年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
改良費	54,000			
計	181,000			

## (一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

## (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 326,715 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、988,565千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,468千円と定める。

平成 28年 2月 22日提出

千葉市長 熊 谷 俊 人

## 平成28年度千葉市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 2,360,679	
	1 営業収益		1,116,550	
		1 給水収益	1,049,652	水道料金
		2 その他の営業収益	66,898	加入者負担金他
	2 営業外収益		1,203,515	
		1 受取利息及び配当金	150	
		2 他会計補助金	988,565	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	213,620	長期前受金収益化額
	3 特別利益		40,614	
		1 過年度損益修正益	40,614	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費			千円 2,360,566	
	1 営 業 費 用		1,938,304	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	834,237	受水費他
		2 配 水 及 び 給 水 費	241,896	浄水場等維持管理費
		3 総 係 費	152,812	職員給与費及び一般管理費
		4 減 価 償 却 費	709,113	固定資産減価償却費他
		5 資 産 減 耗 費	245	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		233,003	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	198,216	企業債利息他
		2 繰 延 勘 定 償 却	940	
		3 雑 支 出	81	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	33,766	消費税及び地方消費税納付金
	3 特 別 損 失		188,259	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	188,259	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	



## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			930,050	千円
	1 企 業 債		181,000	
		1 企 業 債	181,000	拡張事業及び改良事業に伴う企業債
	2 出 資 金		434,336	
		1 他 会 計 出 資 金	434,336	一般会計出資金
	3 負 担 金		314,714	
		1 他 会 計 負 担 金	1,200	一般会計負担金
		2 工 事 負 担 金	313,514	拡張事業及び改良事業に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,592,106 <sup>千円</sup>	
	1 建 設 改 良 費		689,565	
		1 拡 張 費	531,741	配水管布設工事費他
		2 改 良 費	157,124	送水管布設工事他
		3 量 水 器 費	700	
	2 償 還 金		901,541	
		1 企 業 債 償 還 金	901,541	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 平成28年度千葉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	709,113
固定資産除却費	245
繰延勘定償却	940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,179
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 66
長期前受金戻入額	△ 213,620
受取利息及び受取配当金	△ 150
支払利息	198,216
過年度損益修正益 (△)	△ 40,614
過年度損益修正損	187,844
未収金の増減額 (△は増加)	△ 574,904
未払金の増減額 (△は減少)	35,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,296
前払金の増減額 (△は増加)	328
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 68

小計	383,639
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	<u>△ 198,216</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	185,573
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 277,960
無形固定資産の取得による支出	△ 388,189
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,200
その他資本的収入	23,889
その他資本的支出	<u>△ 21,312</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,372
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	181,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 901,541
他会計からの出資による収入	<u>434,336</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,205
資金増加額（又は減少額）	△ 763,004
資金期首残高	<u>1,318,464</u>
資金期末残高	555,460

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	損益勘定支弁職員	22	11	3,971	39,166	106,481	149,618	15,199	164,817
	資本勘定支弁職員	0	(2) 10	0	47,833	95,946	143,779	18,119	161,898
	合 計	22	(2) 21	3,971	86,999	202,427	293,397	33,318	326,715
前年度	損益勘定支弁職員	22	10	3,371	41,494	85,650	130,515	14,860	145,375
	資本勘定支弁職員	0	(2) 10	0	48,792	131,059	179,851	16,079	195,930
	合 計	22	(2) 20	3,371	90,286	216,709	310,366	30,939	341,305
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	600	△ 2,328	20,831	19,103	339	19,442
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 959	△ 35,113	△ 36,072	2,040	△ 34,032
	合 計	0	1	600	△ 3,287	△ 14,282	△ 16,969	2,379	△ 14,590

(注1) ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成28年12月から平成29年3月まで)2,201千円を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
手当の内訳	本 年 度	3,488	2,928	14,012	1,821	3,261	51	9,403	985	79	22,305	15,071	129,023
	前 年 度	3,488	3,416	10,936	2,272	3,223	51	8,183	969	79	23,669	15,092	145,331
	比 較	0	△ 488	3,076	△ 451	38	0	1,220	16	0	△ 1,364	△ 21	△ 16,308

(注1) 期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成28年12月から平成29年3月まで)11,806千円を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,287 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	△ 884 <small>千円</small>	1 給与改定分 △ 884 千円	1 平成27年度の給与改定 給料の改定率 △1.0% 適用時期 平成27年12月1日
		昇給に伴う増加分	1,120		
		その他の増減分	△ 3,523	1 給料の減額率変更による増 660 千円 2 その他 △ 4,183 千円	1 減額率変更0~7%(平成27年4月より実施) 減額率変更 0~ 6%(平成28年4月より実施) 2 職員の新陳代謝・人員増減等
手 当	△ 14,282	制度改正に伴う増減分	5,091	1 給与改定分 2,438 千円 2 給与制度の総合的見直し分 2,653 千円	1 平成27年度 給与改定の状況 地域手当の率変更(平成27年度11%→13%) 適用時期 平成27年4月1日 勤勉手当の月数増(+0.1月) 管理職手当の改定 適用時期 平成27年12月1日 2 給与制度の総合的見直しの状況 地域手当の率変更(平成27年度13%→平成28年度15%) 単身赴任手当の改定 適用時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 19,373	1 退職手当 △ 16,308 千円 2 その他 △ 3,065 千円	1 退職者数の減 2 職員の新陳代謝・人員増減等

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	337,573	0
	平均給与月額 (円)	495,226	0
	平均年齢 (歳.月)	45.8	-
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	359,489	239,316
	平均給与月額 (円)	501,238	276,436
	平均年齢 (歳.月)	47.4	64.8

## (2) 初任給

区 分		企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
	高 校 卒	144,000 円	円
	短 大 卒	157,700	136,200 ~ 201,100
	大 学 卒	177,200	
一 般 会 計 の 制 度	高 校 卒	144,600 円	円
	短 大 卒	154,300	126,400 ~ 214,500
	大 学 卒	176,700	

## (3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職			
		事 務 ・ 技 術 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
		人	%	人	%
27 年 10 月 1 日 現 在	8 級				
	7 級				
	6 級	2	10.0		
	5 級	2	10.0		
	4 級	5	25.0		
	3 級	(2) 8	(100.0) 40.0		
	2 級	3	15.0		
	1 級				
	計	(2) 20	(100.0) 100.0	0	0.0
26 年 10 月 1 日 現 在	8 級				
	7 級				
	6 級	2	10.5		
	5 級	2	10.5		
	4 級	6	31.6		
	3 級	(2) 8	(100.0) 42.1	1	100.0
	2 級	1	5.3		
	1 級				
	計	(2) 19	(100.0) 100.0	1	100.0

(注) ( )内は、短時間勤務職員(外数)を示す。



(級別の標準的な職務内容)

区 分		8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務・技術職			課 長 所 長	課長補佐 所長補佐	主 査 主 査 補	主任主事 主任技師	主 事 技 師	

(4) 昇給

区 分		合 計		企 業 職		
				事 務 ・ 技 術 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	21		21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	20		20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1		1	
		2号給(人)	3		3	
		3号給(人)	3		3	
		4号給(人)	5		5	
		6号給(人)	7		7	
		8号給(人)	1		1	
比 率 (B)/(A) (%)	95.2		95.2			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	
		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) ( 27 年 10 月 1 日 現 在 )	0.0	0.0	0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	0	0	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	使用料徴収事務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.0) 月分 1.975	(1.2) 月分 2.225	(2.2) 月分 4.2	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.175) 2.2	(2.15) 4.1	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.0) 1.975	(1.2) 2.225	(2.2) 4.2	有	

(注) ( )内は、再任用職員の支給率を示す。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
霞ヶ浦開発事業負担金	千円 6,535,493	平成17年度 ┆ 平成26年度	千円 6,133,517		千円	千円 5,191,000	千円 942,517
		平成27年度	2,107			1,000	1,107
				平成28年度	2,109	1,000	1,109
				平成29年度 ┆ 平成30年度	4,222	2,000	2,222
房総導水路建設事業負担金	6,328,635	平成18年度 ┆ 平成26年度	5,662,012			5,079,000	583,012
		平成27年度	432,477			427,000	5,477
				平成28年度	66,168	43,000	23,168
房総導水路施設緊急改築事業負担金	265,949	平成27年度	33,960			33,000	960
				平成28年度	55,020	55,000	20
				平成29年度 ┆ 平成32年度	176,969	172,000	4,969

## 平成28年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 799,976</u>	753,111
ウ 構 築 物	22,962,048	
減価償却累計額	<u>△ 10,057,885</u>	12,904,163
エ 機 械 及 び 装 置	5,888,700	
減価償却累計額	<u>△ 4,495,411</u>	1,393,289
オ 車 両 運 搬 具	12,583	
減価償却累計額	<u>△ 11,954</u>	629
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,584	
減価償却累計額	<u>△ 10,070</u>	514
キ 建 設 仮 勘 定		<u>240,967</u>
有形固定資産合計		16,357,055

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権

2,188

イ 無形固定資産仮勘定

21,635,364

無形固定資産合計

21,637,552

固定資産合計

37,994,607

2 流動資産

(1) 現金・預金

555,460

(2) 未収金

1,621,706

貸倒引当金

△ 794

1,620,912

(3) 貯蔵品

2,453

(4) 前払金

45

(5) その他流動資産

1,062

流動資産合計

2,179,932

資産合計

40,174,539

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

18,650,557

企 業 債 合 計

18,650,557

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

180,537

引 当 金 合 計

180,537

(3) その他固定負債

4,187

固 定 負 債 合 計

18,835,281

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

950,464

企 業 債 合 計

950,464

(2) 未 払 金

198,221

(3) 前 受 金

1,768,190

(4) 引 当 金

ア 賞与引当金

11,806

イ 法定福利費引当金

2,201

引 当 金 合 計

14,007

(5) その他流動負債  
 流動負債合計

5,440

2,936,322

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

3,852,332

収益化累計額

△ 1,781,074

2,071,258

イ 工事負担金

7,640,015

収益化累計額

△ 2,577,200

5,062,815

ウ 補助金

3,670,226

収益化累計額

△ 252,128

3,418,098

エ 他会計負担金

198,478

収益化累計額

△ 101,615

96,863

オ その他長期前受金

469,916

収益化累計額

△ 352,615

117,301

長期前受金合計

10,766,335

繰延収益合計

10,766,335

負債合計

32,537,938



## 資 本 の 部

6 資 本 金			6,688,186
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
イ 工 事 負 担 金	410,866		
ウ 補 助 金	11,885		
エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
資本剰余金合計		<u>948,415</u>	
剰余金合計			<u>948,415</u>
資 本 合 計			<u>7,636,601</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>40,174,539</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 20年

### (3) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数(11年)にわたり、均等額を費用処理している。

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額)を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,956,623千円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,999千円
1年超	9,668千円
計	12,667千円

### 4 その他の注記

#### (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金250千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金250千円を取り崩している。

#### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として48,472千円を支給するため、退職給付引当金48,472千円を取り崩している。

#### (3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として37,376千円を支給するため、賞与引当金12,985千円を取り崩している。

#### (4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,429千円を支出するため、法定福利費引当金2,267千円を取り崩している。

#### (5) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

## 平成27年度千葉市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	944,657		
(2) その他の営業収益	<u>59,750</u>	1,004,407	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	769,702		
(2) 配水及び給水費	221,804		
(3) 総係費	114,625		
(4) 減価償却費	736,662		
(5) 資産減耗費	93		
(6) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,842,887</u>	
営業損失			838,480
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	830,732		
(3) 長期前受金戻入	241,092		

(4) 雑 収 益	3,354	1,075,178	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	210,280		
(2) 繰延勘定償却	1,930		
(3) 雑支出	24,585	236,795	838,383
経常損失			97
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	240	240	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	143		
(2) その他特別損失	0	143	97
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			0

## 平成27年度千葉市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,064,382
イ 建 物	1,553,087	
減価償却累計額	<u>△ 769,902</u>	783,185
ウ 構 築 物	22,729,497	
減価償却累計額	<u>△ 9,547,386</u>	13,182,111
エ 機 械 及 び 装 置	5,843,537	
減価償却累計額	<u>△ 4,139,242</u>	1,704,295
オ 車 両 運 搬 具	12,583	
減価償却累計額	<u>△ 11,954</u>	629
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	10,584	
減価償却累計額	<u>△ 10,052</u>	532
キ 建 設 仮 勘 定		<u>240,967</u>
有形固定資産合計		16,976,101

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,384		
イ 無形固定資産仮勘定	<u>21,316,702</u>		
無形固定資産合計		<u>21,319,086</u>	
固定資産合計			38,295,187
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,318,464	
(2) 未収金	1,046,802		
貸倒引当金	<u>△ 724</u>	1,046,078	
(3) 貯蔵品		3,749	
(4) 前払金		373	
(5) その他流動資産		<u>1,062</u>	
流動資産合計			2,369,726
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>940</u>	
繰延勘定合計			<u>940</u>
資産合計			<u><u>40,665,853</u></u>



## 負債の部

## 4 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

19,420,021

企業債合計

19,420,021

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

99,986

引当金合計

99,986

## (3) その他固定負債

73,714

固定負債合計

19,593,721

## 5 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

901,541

企業債合計

901,541

## (2) 未払金

162,584

## (3) 前受金

2,055,904

## (4) 引当金

ア 賞与引当金

12,985

イ 法定福利費引当金

2,267

引当金合計

15,252

(5) その他流動負債			<u>5,507</u>	
流動負債合計				3,140,788
6 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	3,852,333			
収益化累計額	<u>△ 1,681,410</u>	2,170,923		
イ 工事負担金	7,349,724			
収益化累計額	<u>△ 2,448,397</u>	4,901,327		
ウ 補助金	3,670,226			
収益化累計額	<u>△ 240,971</u>	3,429,255		
エ 他会計負担金	197,278			
収益化累計額	<u>△ 95,797</u>	101,481		
オ その他長期前受金	469,916			
収益化累計額	<u>△ 343,824</u>	<u>126,092</u>		
長期前受金合計			<u>10,729,078</u>	
繰延収益合計				<u>10,729,078</u>
負債合計				33,463,587

## 資 本 の 部

7	資 本 金			6,253,851
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	66,366		
	イ 工 事 負 担 金	410,866		
	ウ 補 助 金	11,885		
	エ 他 会 計 負 担 金	5,904		
	オ その他資本剰余金	<u>453,394</u>		
	資本剰余金合計		<u>948,415</u>	
	剰余金合計			<u>948,415</u>
	資 本 合 計			<u>7,202,266</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>40,665,853</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～65年
  - 構築物 30～40年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 車両運搬具 5年
  - 工具、器具及び備品 5～15年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 20年

### (3) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異284,178千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余年数(11年)にわたり、均等額を費用処理している。

#### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額)を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,396,153千円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	779千円
1年超	1,752千円
計	2,531千円

### 4 その他の注記

#### (1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金250千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金250千円を取り崩している。

#### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として45,410千円を支給するため、退職給付引当金45,410千円を取り崩している。

#### (3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として34,938千円を支給するため、賞与引当金11,213千円を取り崩している。

#### (4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,007千円を支出するため、法定福利費引当金1,852千円を取り崩している。

#### (5) 繰延勘定の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において繰延勘定として整理されている開発費については、平成26年4月1日以後もその償却を終えるまでは、なお従前の例により償却している。

# 予 算 実 施 計 画 内 訳 書

## 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		千円 2,360,679	千円 2,194,346	千円 166,333		千円	
1 営業収益		1,116,550	1,118,768	△ 2,218			
	1 給 水 収 益	1,049,652	1,056,312	△ 6,660	水道使用料	1,049,652	水道料金
	2 その他の営業収益	66,898	62,456	4,442	加入者負担金	65,167	新設加入者負担金他
					手 数 料	1,731	検査手数料
2 営業外収益		1,203,515	1,075,577	127,938			
	1 受取利息及び配当金	150	150	0	貸付金利息	150	

	2 他 会 計 補 助 金	988,565	831,800	156,765	一般会計補助金	988,565	一般会計補助金
	3 長 期 前 受 金 戻 入	213,620	240,270	△ 26,650	長期前受金戻入	213,620	長期前受金収益化額
	4 雑 収 益	1,180	3,357	△ 2,177	その他雑収益	1,180	
3 特 別 利 益		40,614	1	40,613		40,614	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	40,614	1	40,613	過 年 度 損 益 修 正 益	40,614	
合 計		2,360,679	2,194,346	166,333			



## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費		千円 2,360,566	千円 2,184,595	千円 175,971		千円	
1 営業費用		1,938,304	1,956,148	△ 17,844			
	1 原水及び浄水費	834,237	852,924	△ 18,687	給 料	6,673	技 術 職 員 2 人
					手 当 等	4,476	扶 養 手 当 372 千円 地 域 手 当 1,057 千円 通 勤 手 当 535 千円 時 間 外 勤 務 手 当 780 千円 休 日 勤 務 手 当 99 千円 期 末 手 当 1,041 千円 勤 勉 手 当 592 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	909	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	2,517	職員共済組合負担金
					旅 費	31	職員出張旅費

					備 消 品 費	56	作業用備消品費
					燃 料 費	94	自動車用燃料費
					通 信 運 搬 費	1,938	専用回線使用料
					委 託 料	12,276	水源水質検査委託他
					賃 借 料	5	導水管用地借上料
					修 繕 費	6,550	更科浄水場薬品注入設備修繕他
					動 力 費	5,120	取水施設電力費
					薬 品 費	700	浄水用薬品費
					材 料 費	108	原水浄水用材料費
					会 費 負 担 金	41	研修会等参加負担金
					受 水 費	792,696	県水受水費
					保 險 料	34	自動車保険料他
					雑 費	13	自動車重量税
	2 配水及び給水費	241,896	256,449	△ 14,553	給 料	12,328	技 術 職 員 3 人

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円	手 当 等	千円 8,802	扶 養 手 当 468 千円 地 域 手 当 1,919 千円 住 居 手 当 455 千円 通 勤 手 当 430 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,578 千円 休 日 勤 務 手 当 185 千円 期 末 手 当 2,357 千円 勤 勉 手 当 1,410 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,125	翌年度賞与に対する引当額
					報 酬	2,879	非常勤嘱託職員報酬
					法 定 福 利 費	4,677	職員共済組合負担金他
					旅 費	119	職員出張旅費
					備 消 品 費	623	作業用備消耗品費
					燃 料 費	345	発電機用燃料費他
					印 刷 製 本 費	64	給水装置設計精算書印刷費他

					通信運搬費	1,612	専用回線使用料他
					委託料	122,125	浄水場管理業務委託他
					手数料	62	腸内細菌検査手数料他
					賃借料	925	システム賃借料他
					修繕費	31,995	給水管類修繕
					動力費	50,272	配水施設電力費
					薬品費	1,300	滅菌剤購入費他
					材料費	55	給水・配水用材料費
					会費負担金	1,045	システム利用負担金他
					保険料	443	自動車保険料他
					雑費	100	自動車重量税他
	3 総 係 費	152,812	132,310	20,502	給料	20,165	事務職員 6 人
					手当等	14,861	扶養手当 312 千円 地域手当 3,071 千円 住居手当 394 千円 通勤手当 852 千円

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	特殊勤務手当 3千円 時間外勤務手当 3,880千円 休日勤務手当 437千円 期末手当 3,700千円 勤勉手当 2,212千円
					賞与引当金繰入金額	2,994	翌年度賞与に対する引当額
					賃 金	1,368	非常勤職員賃金
					報 酬	1,092	運営協議会委員報酬
					法定福利費	7,156	職員共済組合負担金他
					旅 費	99	職員出張旅費
					退職給付費	73,278	退職手当等
					備 消 品 費	1,559	事務用備用品費
					燃 料 費	146	自動車用燃料費
					光 熱 水 費	26	ガス料金

					印刷製本費	356	事務用印刷製本費
					通信運搬費	462	電話料他
					委託料	1,567	平川浄水場清掃業務委託他
					賃借料	794	システム賃借料他
					修繕費	86	自動車修繕費
					食糧費	13	運営協議会お茶代
					厚生費	11	救急薬品一式
					負担金	25,895	水道料金徴収事務負担金
					会費負担金	291	日本水道協会会費他
					保険料	220	自動車保険料他
					貸倒引当金繰入額	320	水道料金に対する不納欠損引当金
					雑費	53	自動車重量税他
	4 減価償却費	709,113	714,371	△ 5,258	有形固定資産減価償却費	708,917	
					無形固定資産減価償却費	196	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 資 産 減 耗 費	千円 245	千円 93	千円 152	固定資産除却費	千円 244	
					たな卸資産 減 耗 費	1	
	6 その他営業費用	1	1	0	雑 支 出	1	
2 営業外費用		233,003	227,047	5,956			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	198,216	212,107	△ 13,891	企業債利息	198,215	
					借入金利息	1	
	2 繰延勘定償却	940	1,930	△ 990	開発費償却	940	
	3 雑 支 出	81	197	△ 116	そ の 他 雑 支 出	81	
	4 消費税及び地方 消 費 税 費	33,766	12,813	20,953	消費税及び地方 消費税納付金	33,766	
3 特別損失		188,259	400	187,859			
	1 過年度損益修正損	188,259	400	187,859	過年度損益 修 正 損	188,259	
4 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合	計	2,360,566	2,184,595	175,971			

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		千円 930,050	千円 1,010,528	千円 △ 80,478		千円	
1 企 業 債		181,000	583,000	△ 402,000			
	1 企 業 債	181,000	583,000	△ 402,000	企 業 債	181,000	拡張事業及び改良事業に伴う企業債
2 出 資 金		434,336	35,134	399,202			
	1 他 会 計 出 資 金	434,336	35,134	399,202	一般会計出資金	434,336	割賦負担等に伴う出資金
3 負 担 金		314,714	392,394	△ 77,680			
	1 他 会 計 負 担 金	1,200	3,424	△ 2,224	一般会計負担金	1,200	消火栓の設置に伴う負担金
	2 工 事 負 担 金	313,514	388,970	△ 75,456	工事負担金	313,514	拡張事業及び改良事業に伴う負担金
合 計		930,050	1,010,528	△ 80,478	/	/	



## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		千円 1,592,106	千円 1,925,265	千円 △ 333,159		千円	
1 建 設 改 良 費		689,565	1,082,704	△ 393,139			
	1 拡 張 費	531,741	928,463	△ 396,722	給 料	29,055	技 術 職 員 7 人
					手 当 等	20,927	管 理 職 手 当 1,744 千円 扶 養 手 当 1,620 千円 地 域 手 当 4,863 千円 住 居 手 当 648 千円 通 勤 手 当 833 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,995 千円 休 日 勤 務 手 当 165 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 40 千円 期 末 手 当 5,343 千円 勤 勉 手 当 3,676 千円
					賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	5,082	翌年度賞与に対する引当額
					法 定 福 利 費	10,191	職 員 共 済 組 合 負 担 金

				旅 費	160	職員出張旅費
				退 職 給 付 費	7,994	退職手当等
				備 消 品 費	300	事務用備消費
				燃 料 費	100	自動車用燃料費
				賃 借 料	693	複写機賃借料他
				修 繕 費	275	自動車修繕費
				保 險 料	67	自動車保険料
				負 担 金	55,020	施設利用権負担金
				会 費 負 担 金	129	研修会等参加負担金
				工 事 請 負 費	55,000	配水管布設工事
				房 総 導 水 路 管 理 費 負 担 金	64,411	房総導水路管理費負担金
				霞ヶ浦開発 管 理 費 負 担 金	17,708	霞ヶ浦開発管理費負担金
				企 業 債 利 息	191,595	建設中利息
				房 総 導 水 路 償 還 金 利 息	910	房総導水路建設事業償還金に係る利息

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
		千円	千円	千円		千円	
					霞ヶ浦開発 償還金利息	184	霞ヶ浦開発事業償還金に係る利息
					房総導水路 元金償還金	69,984	房総導水路建設事業償還金
					霞ヶ浦開発 元金償還金	1,925	霞ヶ浦開発事業償還金
					補 償 金	1	被害補償料
					雑 費	30	自動車重量税
	2 改 良 費	157,124	153,706	3,418	給 料	18,778	事 務 職 員 3 人 計 3 人 (短時間勤務職員 2 人)
					手 当 等	12,532	管 理 職 手 当 1,744 千円 扶 養 手 当 156 千円 地 域 手 当 3,102 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 611 千円 特 殊 勤 務 手 当 48 千円 時 間 外 勤 務 手 当 1,170 千円 休 日 勤 務 手 当 99 千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 39 千円

		期 末 手 当	3,007 千円
		勤 勉 手 当	2,232 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,897	翌年度賞与に対する引当額	
法 定 福 利 費	6,691	職員共済組合負担金	
旅 費	30	職員出張旅費	
退 職 給 付 費	47,751	退職手当等	
備 消 品 費	140	事務用備消品費	
燃 料 費	40	自動車用燃料費	
委 託 料	22,000	平川浄水場電気・機械設備実施設計 業務委託	
修 繕 費	150	自動車修繕費	
保 険 料	34	自動車保険料	
会 費 負 担 金	63	講習会参加負担金	
工 事 請 負 費	46,000	送水管布設工事他	
雑 費	18	自動車重量税	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 量 水 器 費	千円 700	千円 535	千円 165	量 水 器 費	千円 700	
2 償 還 金		901,541	841,561	59,980			
	1 企 業 債 償 還 金	901,541	841,561	59,980	企 業 債 元 金 償 還 金	901,541	
3 予 備 費		1,000	1,000	0			
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	-	-	
合 計		1,592,106	1,925,265	△ 333,159			